

<書記長向け調査票>

平成 18 年 11 月

中央執行委員長 殿

第2回 全労生・地方労生『雇用と労使関係課題』に関する共同アンケート調査
ご協力をお願い

昨今、働く者を取り巻く環境は大きく変化をしております。とりわけ激化する国際競争、企業経営の変容、雇用形態の多様化、組合員の就業意識の変化などにより、労働組合は様々な運動課題を抱えてきているといえます。これまで「雇用の確保・拡大」、「労使の協力・協議」、「成果の公正分配」の三原則に立脚した生産性運動を基調としてきた労組生産性運動は、その基本理念は不変としながらも新たな方向性を求められ、個別企業にとどまらず、社会全体を視野に置いた展開が必要になってきております。

このたび、労組生産性運動の推進母体である全国労組生産性会議（議長 中島悦雄、略称：全労生）と各地方労組生産性会議（北海道地方労組生産性会議、東北地方労組生産性会議、関東地方労組生産性会議、中部地方労組生産性会議、（財）関西生産性本部労働政策委員会、中国地方労組生産性会議、四国地方労組生産性会議、九州労組生産性会議、沖縄県労組生産性会議）では、加盟されている単位労働組合の皆さまを対象に、労使関係課題や雇用などに関する労働組合の取り組み状況や考え方、直面している課題について把握するための共同アンケート調査を実施する運びとなりました。本調査は3年に1回の継続調査として、今後の労組生産性運動の推進に向けた貴重な資料とさせていただき所存です。ご多忙の折、大変恐縮ではございますが、趣旨などをご理解いただき、本アンケート調査に何卒ご協力賜りますようお願い申し上げます。

アンケート記入上のおお願い

1. 調査票には、調査結果は全て統計的に処理し、本調査の目的外には使用することはなく、**個別の組織名を含む**個別データが他に漏れることがないよう管理を徹底させていただきます。
2. 本調査票は、添付した返信用封筒（切手不要）にて**12月15日（金）**までにご返送下さい。

【ご記入にあたっての言葉の解説と留意されたい事項】

1. ご記入にあたっては、アンケートの設問にしたがって該当する選択肢の番号に○印を、回答欄に数字を直接調査票に記入して下さい（別途の回答用紙はございません）。
2. 「貴社あるいは貴事業所」とは、「貴労組が組織化している会社または事業所全体」を指します。
3. 貴労組が所属している組織が「単位労働組合の本部」の場合は、会社全体を対象にしてお答えください。「単位労働組合の支部または分会等」の場合は、組織化している範囲である事業所全体を対象にしてお答えください。
4. このアンケートにおいて「正規社員」とは、いわゆる期間の定めのない労働者を指します。「非正規社員」とは、パートタイマー、契約社員、派遣社員、請負労働者などといった期間の定めある労働者を指しています。

◆アンケートに関する問い合わせ先◆

（財）社会経済生産性本部 社会労働部 全労生事務局 （担当：増田・小山）

東京都渋谷区渋谷 3-1-1 TEL 03-3409-7430 FAX 03-3409-1007